

外郭団体基本情報

【監理団体用】

1. 団体概要

2023年3月31日現在

団体名	株式会社町田まちづくり公社		
法人番号	9012301002392		
所在地	町田市原町田4-10-20		
電話	042-723-8770	FAX	042-723-8761
ホームページアドレス	http://www.poppo.jp		
代表者	代表取締役 石坂 丈一		
設立年月日	1999年4月8日		
設立根拠法令	会社法、中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律		
団体設立後から現在に至るまでの主な経緯	<p>・1998年に策定した「町田市中心市街地活性化基本計画」の中で、新たな都市機能を創出し、時間消費型の商業地としてまちづくりを進めることとする方針を掲げた。事業の中心として、地域振興整備公団（現中小企業基盤整備機構）の事業である「商業・サービス業集積関連施設出資事業」の適用を受け、駐車場不足の解消と歩行者優先のまちづくりを目指し、駐車場を中心とした施設計画を構想した。</p> <p>・中心市街地において一定規模以上の駐車場整備が求められていたが、これを市単独事業として行うには、財政的に非常に厳しい状況であった。官・民により資金調達が可能で、施設規模の確保による経営の安定や民の経営資源の活用も期待できることから、1999年に第3セクターとして設立した。</p>		
設立目的	町田市中心市街地の活性化、ひいては町田市の一層の発展を図るために、来街者にやさしいまちづくりを進めていき、市街地の整備改善及び商業等の活性化を目指す。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場事業 ・賃貸事業 ・各種イベント事業 		
情報公開制度の有無	有	個人情報保護制度の有無	有
市所管課	経済観光部産業政策課		
外部監査の実施状況			
	実施体制	独立監査人による監査を受けている。	
	実施内容（又は実施しない理由）	計算書類について独立監査人による監査を受けている。	

2. 資本金等

2023年3月31日現在

資本金・基本金	4,032,200 千円	うち市の出資・出えん金	2,350,000 千円	市出資・出えん割合	58.3 %
市出資出えん金額の根拠	<p>1998年12月 町田市議会にて第3セクター出資について決議（出資金2,000,000千円）</p> <p>2002年 町田市中心商店街駐車場整備運営協議会から500株（額面金額50,000千円）寄付受領</p> <p>2010年6月 町田市議会にて補正予算決議（出資金300,000千円増資）</p>				
市以外の主な出資者	※出資者には、社会福祉法人の寄付者も含まれます。				
	名称	出資額	出資率		
	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	1,500,000 千円	37.2 %		
	町田商工会議所	40,100 千円	1.0 %		
	株式会社きらぼし銀行	38,000 千円	0.9 %		
	市の損失補償	0 千円	市の借入保証	0 千円	

3. 財務状況

(1) 貸借対照表

単位：千円

項目	2020年度	2021年度	2022年度	対前年増減比	備考 ※増減の理由等
総資産	4,397,186	4,407,596	4,426,140	0.4	
流動資産	699,063	728,366	783,808	7.6	
流動資産以外の資産	3,698,123	3,679,230	3,642,332	▲ 1.0	
負債	103,713	125,045	136,555	9.2	
流動負債	42,004	63,479	75,131	18.4	
固定負債	61,709	61,566	61,424	▲ 0.2	
うち借入金	0	0	0	0.0	
純資産	4,293,473	4,282,551	4,289,585	0.2	
利益剰余金	261,273	250,351	257,385	2.8	

(2) 損益計算書

単位:千円

項目	2020年度	2021年度	2022年度	対前年 増減比	備考 ※増減の理由等
経常収益	425,355	461,695	527,997	14.4	
うち市補助金	7,643	4,663	25,000	436.1	中心市街地空き店舗等利用促進事業を実施したため
うち市委託料	21,100	21,125	21,324	0.9	
うち市指定管理料	1,390	0	7,535	-	
経常費用	483,023	475,902	516,320	8.5	
経常損益	▲ 57,667	▲ 14,207	11,677	182.2	文化交流センターの利用料金収入増加等による
特別利益	0	0	0	0.0	
特別損失	1,561	0	0	0.0	
当期損益(税引後)	▲ 42,153	▲ 10,922	7,035	164.4	

※各団体が準拠すべき会計基準等により、下記のとおり読み替える。

〔会社法人〕経常収益→売上高(又は営業収益)+営業外収益 経常費用→売上原価+販売費+一般管理費+営業外費用

〔公益法人〕経常収益→一般正味財産増減の部の経常収益 経常費用→一般正味財産増減の部の経常費用

特別利益→一般正味財産増減の部の経常外収益 特別損失→一般正味財産増減の部の経常外費用

当期損益→当期一般正味財産増減額

〔社会福祉法人〕経常収益→サービス活動収益+サービス活動外収益 当期損益→当期活動増減差額

〔土地開発公社〕経常収益→事業収益+その他経常収益 経常費用→事業原価+販売費及び一般管理費+その他経常費用

(3) 財務指標

単位:%

項目	2020年度	2021年度	2022年度	備考 ※増減の理由等
① 自己資本比率〔純資産/資産×100〕	97.6	97.2	96.9	
② 借入金依存度〔借入金負債/資産×100〕	0.0	0.0	0.0	
③ 流動比率〔流動資産/流動負債×100〕	1664.3	1147.4	1043.3	
④ 経常収支比率〔経常収益/経常費用×100〕	88.1	97.0	102.3	
⑤ 当市補助金比率〔市補助金/経常収益×100〕	1.8	1.0	4.7	
⑥ 当市貸付金比率〔市貸付金/資産×100〕	-	-	-	
⑦ 当市委託料比率〔市委託料/経常収益×100〕	5.0	4.6	4.0	
⑧ 当市指定管理料比率〔市指定管理料/経常収益×100〕	0.3	-	1.4	

※②の借入金には、当市貸付金も含まれます。

(4) 当該団体への財政的援助

単位:千円

項目	2020年度	2021年度	2022年度	備考 ※増減の理由等
① 補助金(助成金)・交付金・負担金	7,643	4,663	25,000	中心市街地空き店舗等利用促進事業を実施したため
② 利子補給金	0	0	0	
③ 貸付金残高	0	0	0	
④ 損失補償・借入保証契約に係る債務残高	0	0	0	
⑤(参考) 委託料	21,100	21,125	21,324	
⑥(参考) 指定管理料	1,390	0	7,535	光熱水費の高騰に伴う指定管理料の増額のため

①補助金(助成金)・交付金・負担金のうち、特定の補助対象者となっているもののみ記載

1	補助金名	中心市街地空き店舗等利用促進事業補助金		
	補助金の内容	中心市街地の空き店舗等の利用を促進することで、賑わいと交流に溢れるまちづくりを推進することを目的とし、町田駅周辺が「商都町田」として活気あるまちであり続けるために、コロナ禍でも開業に向けたチャレンジをする事業者を支援するため、町田駅周辺の中心市街地の空き店舗等に出店する事業者に対し、開業に要する資金の補助を実施するもの。		
	補助金の積算根拠	補助対象事業に要する経費、(事業者補助費及びその支払いに必要な手数料、人件費、旅費、消耗品費、光熱水費、印刷製本費、通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料、市長が必要と認める経費)のうち、市長が必要と認める額とする。		
	補助額(千円)	2020年度	2021年度	2022年度
		-	-	25,000

⑤(参考)委託料のうち、特命随意契約によるもののみ記載

1	委託名(随意契約)	プラザ町田普通財産管理業務		
	委託の内容	プラザ町田普通財産部分(1階部分)について、常に最適な環境状態に保つとともに、安全・快適な機能を長期にわたり維持することを目的として、清掃、設備保守点検・管理、警備業務等を委託するもの。		
	随意契約の理由	プラザ町田は、地下2階と地上1階及び5階～7階部分を町田市が所有し、地下1階と地上2階～4階部分を株式会社町田まちづくり公社(以下「公社」という。)が所有する、区分所有の建物である。 プラザ町田の5階～7階に位置する町田市文化交流センターは、公社を指定管理者に指定しており、町田市の行政財産である地下2階と地上5階～7階部分を管理している。責任の一元化や効率性の観点から、建物の管理は一棟を同一の管理者が行うことが望ましいため、残る1階部分の管理業務も公社が担うことが最も適切であるため。		
	委託料(千円)	2020年度	2021年度	2022年度
		8,612	8,492	8,492

2	委託名(随意契約)	民間交番セーフティボックスサルビア運營業務委託		
	委託の内容	民間交番セーフティボックスサルビア施設を活用し、道案内や観光案内を行って来街者の利便性を高めることで、安全安心まちづくりを推進することを目的として、施設管理、交番業務、その他まちづくりの推進に関する業務を委託。		
	随意契約の理由	町田まちづくり公社は、中心市街地の活性化を図ることを目的として設立されており、これまで中心市街地で様々な事業を実施し、中心市街地の活性化に貢献していることから、本業務の目的と合致すると認められるため。		
	委託料(千円)	2020年度	2021年度	2022年度
		11,420	12,633	12,832

⑥(参考)指定管理料のうち、非公募によるもののみ記載

1	指定管理施設名	町田市文化交流センター		
	指定管理の内容	(1)町田市文化交流センターの施設等の貸出しに関すること。 (2)町田市文化交流センターの利用の承認等に関すること。 (3)町田市文化交流センターの施設等の維持管理に関すること。 (4)前3号に掲げるもののほか、市長が指定する業務。		
	非公募の理由	町田市文化交流センターを含むプラザ町田は、公社が、給排水設備や空調設備、電気設備等の共有設備を保守管理しており、警備や清掃等の建物管理についても、一体的に管理することがコスト面で効率的である。 また公社は、当施設以外の施設(ぼっぼ町田)の管理、貸会議室及び駐車場運営を行っており、これらの事業での豊富な経験及び知見、ノウハウを有していることに加え、ぼっぼ町田の事業と連携することによって、効率的な運営をすることができる。以上の理由から、当センターの設置目的を達成するためには、当該建物の区分所有者であり、中心市街地の活性化を図る目的で設立された公社が管理運営を行うことが適切であると判断したため。		
	指定管理料(千円)	2020年度	2021年度	2022年度
		1,390	0	7,535

(5)当該団体へのその他援助の内容(公有財産の使用許可等)団体の活動に必要な資産の状況

区分	所有形態	内容(建物名称、取得経緯、公有財産使用許可理由など)
土地	自己所有	株式会社町田まちづくり公社ビル、プラザ町田敷地については区分所有(516,194分の238,604)
建物	自己所有	株式会社町田まちづくり公社ビル(自己所有)、プラザ町田(区分所有)
設備	自己所有	建物附属設備等

(6)その他

① 適用会計基準等の状況	
適用会計基準	企業会計基準
財務諸表の確認	公認会計士による監査を受けている

② 経営環境の変化に関する今後の見通し	
外部要因によるもの	指定管理受託事業について、新型コロナウイルス感染症の落ち着きとともに、ホールや大会議室の稼働が増加し利用料金収入が増加した。 原油価格の上昇による光熱水費の高騰への対応が必要となる。
内部要因によるもの	業務フローの見直しや従業員のレベルアップの教育研修により、少人数での運営を可能にし、人件費の削減につながった。

③ 資産運用の方針と状況			
運用資産・有価証券等は保有していない。			

④ 引当金の状況			
名称	内容	規程有無	残高(千円)
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上	無	3,753

⑤ 収支の改善に向けた取り組み ※補助金が削減された場合の方策を含む			
収入増加の方策と実施状況	指定管理受託事業について、中会議室ならびに大会議室は新型コロナウイルス感染症拡大前の売り上げに戻りつつあるものの、小会議室ならびに、夜間利用については、コロナ前の水準には回復していない。このことから、以前利用していた団体へDM葉書を送付し利用促進を図る。		
経費削減の方策と実施状況	申請書等書面の電子化により紙の消費量を削減し経費削減に取り組む。また、こまめな消灯等により、管理経費の縮減に努めている。		

4. 役職員数

単位:人

項目	2020年度	2021年度	2022年度	備考 ※増減の理由等
役員	14	14	14	
理事・取締役	11	11	11	
うち市あて職	2	2	2	
監事・監査役	3	3	3	
うち市あて職	1	1	1	
正職員	8	8	9	
うち市からの派遣	0	0	0	

5. 主要事業の内容と評価

事業名	事業内容		
① 町田市文化交流センター指定管理受託事業	市民に地域交流の場及び文化活動その他の活動の場を提供することにより、市民の文化活動の普及及び中心市街地への来訪の促進を図り、もって文化の振興及び中心市街地の活性化に寄与する		
事業費(支出) (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度
	68,420	72,194	87,477
指標:町田市文化交流センター稼働率(単位:%)	目標	48.0	49.0
	実績	34.9	45.8

事業名	事業内容		
② -	-		
事業費 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度
	-	-	-
指標:	目標	-	-
	実績	-	-

団体の自己評価
町田市文化交流センター指定管理受託事業について、新型コロナウイルス感染症の落ち着きとともに、入社式や総会、卒業式の利用が増えたことによりホールや大会議室の稼働が上がり、稼働率が10.9%上昇、事業費(利用料金収入)は前期比22,294千円増加の79,784千円(+38.8%)となった。

市所管課の評価
町田市文化交流センター指定管理受託事業について、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向が見られており、2021年度と比較すると利用料金収入及び稼働率ともに増加している。稼働率を向上させるため、団体による定期的な利用や連続しての利用による割引制度を、利用団体を対象に周知することで、定期利用・連続利用の増加を目指すなど、積極的な取り組みが行われていた。

同様の役割を担う類似団体や企業の存在の有無
賃貸事業・文化交流施設等の管理、まちづくり事業等を行う類似団体等が存在する。

6. 当該団体への監査、外郭団体監理委員会による評価の結果※直近3ヵ年。ただし、未対応のものは除く。

(1) 指導監督の実施状況

所管部長が取締役へ就任することにより、取締役会での意思決定に参与している。

(2) 外郭団体監理委員会の評価結果

意見内容	改善状況	
	改善の内容及び今後の方向性	進捗状況
① -	-	-
② -	-	-

(3) その他外部監査の評価結果

【2020年度包括外部監査】
指摘事項なし

7. 市所管課所見(現状と課題、今後の取り組み、外郭団体の必要性)

【現状と課題】
 公社の2022年度の経営状況は、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻りつつある。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には至っていない。町田市文化交流センター指定管理受託事業についても同様であり、引き続き、新規顧客の開拓やリピーターを獲得し、利用料金収入・稼働率の回復に取り組む必要がある。
 また、公社は都市再生推進法人として、中心市街地活性化事業の推進を図っている。2022年度は民間交番および原町田大通りにおける社会実験を行い、交流拠点、滞留空間の創出に向けた検討を行うとともに、エリアマネジメント広告事業として、バナーフラッグ、デジタルサイネージによる、まちの魅力発信を行った。
 【今後の取り組み】
 都市再生推進法人として、町田市とともに、町田駅周辺地区都市再生整備計画に基づく事業の推進に取り組んでほしい。

【注記】

1. 金額について、千円未満の数値については、四捨五入しています。
2. 複数の欄の合計値を他の項目の数値と一致させる必要がある項目については、四捨五入を行ってずれが生じてしまう場合、適宜端数調整を行っています。